

平成30年3月期 決算概要

平成30年5月14日

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

(URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 丹羽 淳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 敏也 TEL(03)5744-0320

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年 3月期	108,254	8.0	6,574	31.6	4,821	37.2
平成29年 3月期	100,274	4.9	4,996	6.8	3,515	35.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成30年 3月期	12,054 60	-	15.4	55.9	28.5
平成29年 3月期	8,788 78	-	12.2	57.5	28.3

(参考)持分法投資損益 平成30年3月期 - 百万円 平成29年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成30年 3月期	204,362	33,189	16.2	82,973 14
平成29年 3月期	186,537	29,409	15.8	73,524 12

(参考)自己資本 平成30年3月期 33,189百万円 平成29年3月期 29,409百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成30年 3月期	25,735	9,150	1,758	23,778
平成29年 3月期	16,892	16,084	1,294	8,951

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	無
以外の会計方針の変更	無
会計上の見積りの変更	無
修正再表示	無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数	平成30年3月期	400,000株	平成29年3月期	400,000株
期末自己株式数	平成30年3月期	- 株	平成29年3月期	- 株

1 . 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	第19期 (平成29年3月31日)	第20期 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	8,951	23,778
現金	0	0
預貯金	8,951	23,778
有価証券	137,553	145,349
国債	84,455	82,422
地方債	29,308	34,954
社債	21,544	24,750
株式	2,046	3,023
外国証券	197	197
有形固定資産	3,399	2,407
建物	188	177
建設仮勘定	22	-
その他の有形固定資産	3,188	2,229
無形固定資産	6,529	6,196
ソフトウェア	5,833	5,008
ソフトウェア仮勘定	144	1,178
その他の無形固定資産	550	9
その他資産	22,125	17,149
未収保険料	1,270	1,238
再保険貸	36	4
外国再保険貸	8	0
未収金	15,097	10,432
未収収益	149	149
預託金	506	493
仮払金	5,056	4,831
繰延税金資産	7,978	9,480
資産の部合計	186,537	204,362

(単位：百万円)

	第19期 (平成29年3月31日)	第20期 (平成30年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	144,514	156,612
支払備金	38,340	39,535
責任準備金	106,173	117,077
その他負債	9,877	11,553
再保険借	68	55
外国再保険借	5	10
未払法人税等	1,746	2,363
預り金	65	66
未払金	3,021	3,761
仮受金	4,969	5,295
退職給付引当金	1,440	1,667
役員退職慰労引当金	36	-
賞与引当金	1,082	1,132
特別法上の準備金	177	206
価格変動準備金	177	206
負債の部合計	157,128	171,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	3,389	3,389
資本剰余金合計	3,389	3,389
利益剰余金		
利益準備金	258	610
その他利益剰余金	4,549	7,261
繰越利益剰余金	4,549	7,261
利益剰余金合計	4,808	7,872
株主資本合計	28,197	31,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,211	1,927
評価・換算差額等合計	1,211	1,927
純資産の部合計	29,409	33,189
負債及び純資産の部合計	186,537	204,362

損益計算書

(単位：百万円)

	第19期	第20期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	102,333	110,092
保険引受収益	100,330	108,316
正味収入保険料	100,274	108,254
積立保険料等運用益	55	62
資産運用収益	1,957	1,731
利息及び配当金収入	1,327	1,324
有価証券売却益	685	470
有価証券償還益	0	-
積立保険料等運用益振替	55	62
その他経常収益	45	43
経常費用	97,336	103,517
保険引受費用	70,553	74,419
正味支払保険金	50,181	52,482
損害調査費	7,458	8,067
諸手数料及び集金費	1,646	1,771
支払備金繰入額	798	1,194
責任準備金繰入額	10,469	10,903
資産運用費用	0	-
有価証券売却損	0	-
営業費及び一般管理費	26,763	29,096
その他経常費用	19	2
経常利益	4,996	6,574
特別利益	-	-
特別損失	47	35
固定資産処分損	19	5
特別法上の準備金繰入額	27	29
価格変動準備金	27	29
税引前当期純利益	4,949	6,539
法人税及び住民税	2,669	3,497
法人税等調整額	1,235	1,780
法人税等合計	1,434	1,717
当期純利益	3,515	4,821

株主資本等変動計算書

第19期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	3,389	3,389	-	2,586	2,586	25,976
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	258	1,552	1,294	1,294
当期純利益	-	-	-	-	3,515	3,515	3,515
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	258	1,962	2,221	2,221
当期末残高	20,000	3,389	3,389	258	4,549	4,808	28,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,328	2,328	28,305
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	1,294
当期純利益	-	-	3,515
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,116	1,116	1,116
当期変動額合計	1,116	1,116	1,104
当期末残高	1,211	1,211	29,409

第20期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	3,389	3,389	258	4,549	4,808	28,197
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	351	2,109	1,758	1,758
当期純利益	-	-	-	-	4,821	4,821	4,821
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	351	2,712	3,063	3,063
当期末残高	20,000	3,389	3,389	610	7,261	7,872	31,261

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,211	1,211	29,409
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	1,758
当期純利益	-	-	4,821
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	715	715	715
当期変動額合計	715	715	3,779
当期末残高	1,927	1,927	33,189

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第19期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第20期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,949	6,539
減価償却費	3,493	3,927
支払備金の増減額 (は減少)	798	1,194
責任準備金の増減額 (は減少)	10,469	10,903
退職給付引当金の増減額 (は減少)	158	227
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7	36
賞与引当金の増減額 (は減少)	125	50
価格変動準備金の増減額 (は減少)	27	29
利息及び配当金収入	1,327	1,324
有価証券関係損益 (は益)	685	470
有形固定資産関係損益 (は益)	0	5
無形固定資産関係損益 (は益)	19	-
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (は増加)	1,764	4,987
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (は減少)	1,369	956
小 計	17,626	26,990
利息及び配当金の受取額	1,642	1,654
法人税等の支払額	2,376	2,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,892	25,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	24,161	33,558
有価証券の売却・償還による収入	11,630	26,875
資産運用活動計	12,530	6,682
営業活動及び資産運用活動計	4,361	19,052
有形固定資産の取得による支出	460	148
その他	3,092	2,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,084	9,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,294	1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,294	1,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	486	14,827
現金及び現金同等物期首残高	9,437	8,951
現金及び現金同等物期末残高	8,951	23,778

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
 - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時に一時の費用として処理しております。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
金融商品に対する取組方針
当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しております。
金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融商品は、主として有価証券と未収金であります。これらは金利・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。有価証券は主に日本国債、地方債であり、その他にも事業債、円貨建て外国債券及び政策投資として取得した株式を保有しております。
未収金は保険料の収納代行先に対する債権であります。
金融商品に係るリスク管理体制
 - a. 信用リスクの管理
当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。
未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、政策投資として取得した株式については、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	23,778	23,778	-
有価証券			
満期保有目的の債券	79,078	95,940	16,862
その他有価証券	66,270	66,270	-
未収金	10,432	10,432	-
資産計	179,560	196,422	16,862

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は4,137百万円であります。

11. 関係会社に対する金銭債権総額は2百万円、金銭債務総額は144百万円であります。

12. 繰延税金資産の総額は10,230百万円、繰延税金負債の総額は749百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金5,767百万円、支払備金1,954百万円であります。

13. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。	
支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	39,957 百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>894 百万円</u>
差引（イ）	39,063 百万円
<u>地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）</u>	<u>471 百万円</u>
計（イ＋口）	39,535 百万円
(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	95,314 百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>1,561 百万円</u>
差引（イ）	93,752 百万円
<u>その他の責任準備金（口）</u>	<u>23,324 百万円</u>
計（イ＋口）	117,077 百万円

14. 1株当たりの純資産額は、82,973円14銭であります。
算定上の基礎である純資産額は33,189百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。

15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。	
(1) 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	1,784 百万円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>116 百万円</u>
退職給付引当金	1,667 百万円
(2) 退職給付債務等の計算基礎	
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.3%
数理計算上の差異の処理年数	10年

16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1 . 関係会社との取引による費用総額は597百万円、収益総額は該当ありません。

2 . (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	108,690 百万円
支払再保険料	436 百万円
差引	108,254 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	52,860 百万円
回収再保険金	377 百万円
差引	52,482 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,823 百万円
出再保険手数料	51 百万円
差引	1,771 百万円

(4) 支払備金繰入額 (は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、 (口) に掲げる保険を除く)	1,094 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	99 百万円
差引 (イ)	1,194 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (口)	0 百万円
計 (イ + 口)	1,194 百万円

(5) 責任準備金繰入額 (は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	7,231 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	22 百万円
差引 (イ)	7,254 百万円
その他の責任準備金繰入額 (口)	3,649 百万円
計 (イ + 口)	10,903 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	1,323 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	1,324 百万円

3 . 1 株当たりの当期純利益金額は、12,054円60銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は4,821百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。
また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4 . 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	201 百万円
利息費用	6 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	16 百万円
過去勤務費用の費用処理額	67 百万円
退職給付費用	291 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	185 百万円
計	477 百万円

5 . 当事業年度における法定実効税率は28.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は26.3%であります。
差異の主要な内訳は、所得拡大促進税制による税額控除3.0%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。
兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	6,254	未払金	746
親会社の子会社	ソニーペイメントサービス株式会社	なし	業務委託	収納代行業務の委託に伴う保険料の収納	-	未収金	7,092
				収納代行業務の委託手数料	1,194	未払金	2

- (注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件につきましては、一般の取引条件を参考として決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は、次のとおりであります。

	当期首株式数 (千株)	当期 増加株式数 (千株)	当期 減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	400	-	-	400

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年5月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,758百万円
1株当たり配当額	4,395円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年5月10日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,412百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,030円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月21日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成30年3月31日現在)

現金及び預貯金	23,778 百万円
現金及び現金同等物	23,778 百万円

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		第19期 (平成29年3月31日)			第20期 (平成30年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	公 社 債	71,765	87,810	16,045	74,383	91,556	17,172
	外国証券	197	215	18	197	211	13
	小 計	71,962	88,026	16,063	74,581	91,767	17,185
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公 社 債	3,873	3,424	449	4,496	4,173	323
	小 計	3,873	3,424	449	4,496	4,173	323
合 計		75,836	91,451	15,614	79,078	95,940	16,862

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		第19期 (平成29年3月31日)			第20期 (平成30年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	45,082	44,900	181	40,245	40,151	93
	株 式	2,046	529	1,517	3,023	412	2,610
	小 計	47,129	45,430	1,698	43,268	40,564	2,704
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	14,587	14,603	15	23,002	23,029	27
	小 計	14,587	14,603	15	23,002	23,029	27
合 計		61,716	60,033	1,683	66,270	63,593	2,677

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第19期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			第20期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	1,885	6	0	4,622	14	-
株 式	937	679	-	573	455	-
合 計	2,823	685	0	5,195	470	-

2.その他情報

平成29年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成28年度 (第19期)	平成29年度 (第20期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		99,014	107,008	7,993	8.1%
(元受正味保険料)		(99,014)	(107,008)	(7,993)	(8.1)
保険引受収益		100,330	108,316	7,986	8.0
(うち正味収入保険料)		(100,274)	(108,254)	(7,979)	(8.0)
保険引受費用		70,553	74,419	3,866	5.5
(うち正味支払保険金)		(50,181)	(52,482)	(2,301)	(4.6)
(うち損害調査費)		(7,458)	(8,067)	(608)	(8.2)
(うち諸手数料及び集金費)		(1,646)	(1,771)	(125)	(7.6)
資産運用収益		1,957	1,731	226	11.5
(うち利息及び配当金収入)		(1,327)	(1,324)	(3)	(0.2)
(うち有価証券売却益)		(685)	(470)	(215)	(31.4)
資産運用費用		0	-	0	100.0
(うち有価証券売却損)		(0)	(-)	(0)	(100.0)
営業費及び一般管理費		26,763	29,096	2,332	8.7
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(26,706)	(29,032)	(2,325)	(8.7)
その他経常損益		26	41	15	59.0
経常利益		4,996	6,574	1,577	31.6
(保険引受利益)		(3,070)	(4,863)	(1,793)	(58.4)
特別利益		-	-	-	-
特別損失		47	35	12	25.6
特別損益		47	35	12	-
税引前当期純利益		4,949	6,539	1,589	32.1
法人税及び住民税		2,669	3,497	828	31.0
法人税等調整額		1,235	1,780	545	-
法人税等合計		1,434	1,717	282	19.7
当期純利益		3,515	4,821	1,306	37.2
諸比率	正味損害率	57.5%	55.9%		
	正味事業費率	28.3%	28.5%		
	運用資産利回り(インカム利回り)	0.95%	0.85%		
	資産運用利回り(実現利回り)	1.44%	1.15%		

(参考) 時価総合利回り：平成28年度は0.32%、平成29年度は1.77%であります。

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 各利回りの計算方法は別紙に記載したとおりです。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額* - 前期末評価差額*)
 - ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*
- *税効果控除前の金額による

種目別保険料・保険金

元受正味保険料

(単位：百万円)

年度 種目	平成28年度(第19期)			平成29年度(第20期)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	245	0.2%	29.6%	206	0.2%	15.9%
海上	-	-	-	-	-	-
傷害	8,767	8.9%	1.0%	8,679	8.1%	1.0%
自動車	90,001	90.9%	5.5%	98,123	91.7%	9.0%
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	-
合計	99,014	100.0%	5.0%	107,008	100.0%	8.1%

正味収入保険料

(単位：百万円)

年度 種目	平成28年度(第19期)			平成29年度(第20期)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	24	0.0%	43.9%	16	0.0%	34.4%
海上	2	0.0%	105.5%	0	0.0%	-
傷害	9,044	9.0%	1.0%	8,887	8.2%	1.7%
自動車	89,746	89.5%	5.4%	97,880	90.4%	9.1%
自動車損害賠償責任	1,460	1.5%	5.5%	1,469	1.4%	0.6%
合計	100,274	100.0%	4.9%	108,254	100.0%	8.0%

正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種目	平成28年度(第19期)			平成29年度(第20期)		
	金額	増減率	正味損害率	金額	増減率	正味損害率
火災	6	298.1%	117.5%	6	1.4%	247.1%
海上	6	114.9%	-	2	-	308.8%
傷害	2,615	5.8%	32.0%	2,692	2.9%	33.7%
自動車	46,263	4.4%	59.5%	48,464	4.8%	57.4%
自動車損害賠償責任	1,301	2.5%	89.1%	1,316	1.1%	89.6%
合計	50,181	4.3%	57.5%	52,482	4.6%	55.9%

リスク管理債権

該当事項はありません。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	第19期 (平成29年3月31日)	第20期 (平成30年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	46,724	54,244
資本金又は基金等	26,439	28,849
価格変動準備金	177	206
危険準備金	101	109
異常危険準備金	17,542	20,970
一般貸倒引当金	-	-
其他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,514	2,409
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	948	1,698
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	12,786	13,871
一般保険リスク (R ₁)	11,370	12,395
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-
予定利率リスク (R ₃)	105	114
資産運用リスク (R ₄)	1,431	1,712
経営管理リスク (R ₅)	278	305
巨大災害リスク (R ₆)	1,033	1,036
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	730.8 %	782.1 %

注．「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

< 単体ソルベンシー・マージン比率 >

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク)	： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
予定利率上の危険 (予定利率リスク)	： 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 (資産運用リスク)	： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 (経営管理リスク)	： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～及び以外のもの
巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。